

2026.4.6

## 主要国はトランプ大統領のイラン攻撃を批判できないが、米国内では支持率が低下 ～米国の西半球重視は言葉だけで、基本的な戦略方針に変化はない～

<2026年2月22日～3月15日 米国欧州出張報告>

キャノングローバル戦略研究所  
瀬口清之

### <主なポイント>

- 米国とイスラエルによるイラン攻撃に対し米欧の有識者のほとんどが国際法違反であると指摘して反対している。トランプ大統領の攻撃決断の動機としてエプスタイン文書から国民の関心をそらして追求を免れることにあるとの見方も多い。MAGAの一部の人々も「アメリカ第一」の基本方針に反していると批判している。
- 米国の消費者物価は過去5年間で24.5%も上昇。富裕層の収入だけが増加し、中間層以下の収入は横ばい圏内で推移している。そこにイラン攻撃によるガソリン価格の急上昇が加わり、米国一般庶民の生活は苦しくなり、不満は一段と高まっている。
- 米国移民・関税執行局(ICE)の職員が一般市民を射殺したことが強い反発を招き、移民問題の焦点が、移民の削減からICEに対する批判へと変化している。
- トランプ大統領の支持率が低下しているため、11月の中間選挙では、下院は野党民主党が過半数を確保する見通し。上院でも民主党が過半数を上回る可能性。
- 最近米国政府が公表した2つの重要文書において西半球重視方針が示されたため、日本ではそれが懸念されている。しかし、米国の専門家の多くはこれらによる米国の安全保障戦略および対中戦略への影響はほとんどないとの見方が一般的である。
- 米国の中国専門家の間では、トランプ政権に中国戦略はなく、トランプ大統領の思い付きによって対中戦略方針が随時変化する。5月に予定される訪中時の米中首脳会談も基本的な米中関係に大きな影響を与えることはないとの見方が共有されている。
- 中国から報復制裁措置としてレアアースの輸出規制を突き付けられ、トランプ政権は中国に対する妥協を余儀なくされている。こうした影響もあって米国はデカップリングからデリスキングへと対中政策の重点を移しつつあるとの指摘もある。
- 欧州各国の専門家・有識者は米国トランプ政権とは価値観を共有することができないとの見方でほぼ一致している。トランプ政権後の米国政府についても、以前のような相互信頼関係に戻ることができない状態が長期的に続くとの見方が一般的。
- 第2次トランプ政権発足後1年2カ月が経過したが、その間、米欧関係を大幅に悪化させた2つの要因があった。第1は、25年2月のミュンヘン安全保障会議におけるヴァンス副大統領のスピーチ、第2は、本年1月にトランプ大統領がホワイトハウスで行った記者会見で、グリーンランド領有の意欲を改めて示したことだった。
- 本年2月のミュンヘンでのルビオ国務長官のスピーチも、表現はマイルドだが、基本的な中身は変わっていないため米欧関係を改善させる効果はないとの見方で一致。

## 1. 米国トランプ政権の外交・内政上の課題

### (1) 米国・イスラエルによるイラン攻撃への批判

2月28日、米国とイスラエルはイランを攻撃し、当日の攻撃によってイランの最高指導者ハメネイ氏とその家族、側近等を殺害した。その後1か月の間に、イランでは約2千人が死亡し、2万5千人が負傷した。米軍の巡航ミサイル「トマホーク」がイランの女子小学校を誤爆し、児童および教員175名以上が命を落としたと報じられている。これに対してイランはイスラエル、および中東各地の米軍基地やエネルギー関連施設への報復攻撃を行っている。双方の被害状況についての情報は関係各国の情報統制によってコントロールされているため、詳しい実態は明らかにされていない。

この突然の軍事行動に対する米国有識者の評価は、ほとんどが反対。その理由はこの攻撃が国際法違反であることである。ただし、イランの側も核開発を継続しようとしているとの疑惑がもたれている中で国際原子力機関（IAEA）による核査察を拒否していることが西側諸国から批判されていた。加えて、本年1月8日、9日の両日、反政府デモに参加した国民を3000人以上射殺したとイラン政府が発表し、これが人権問題として非難されていた。これらの点から、イラン攻撃は悪事に対する制裁の意味がある点は考慮すべきだと考えられている。とはいえ、米国内でこの攻撃を容認する見方は少ない。なお、トランプ大統領がイラン攻撃を決断した理由の1つは米国民の関心をイランに向けることによってエプスタイン文書に関する追求を免れることにあると多くの専門家・有識者が指摘している。

MAGA派のトランプ支持者は何があってもトランプ大統領の言動を支持する傾向が強いため、大多数はこの攻撃も支持している。しかし、MAGA派の一部の人々は、MAGAの基本的考え方は国内問題を優先する「アメリカ第一」であるのに対して、イラン攻撃は海外への干渉であり、基本方針に反していると批判している。ただし、その比率は小さく、MAGA全体への影響は限定的である。

### (2) 物価上昇への不満の高まり

イラン攻撃が始まる直前の本年2月の米国の消費者物価上昇率は前年比+2.4%と表面上は安定しているように見える。しかし、2025年の消費者物価指数を2020年と比較すると、5年間で24.5%も上昇している。これに伴って平均的な実質賃金も上昇しているが、中身を見ると富裕層の収入だけが増加し、中間層以下の収入は横ばい圏内で推移しているのが実情であるため、一般庶民の生活はますます苦しくなっている。そうした状況の中で、イラン攻撃開始後、原油価格が高騰し、ガソリン価格は平均値で1ガロン2.9ドル台から4ドル超へと1カ月で30%以上上昇した。カリフォルニア在住の友人によれば同州のガソリン価格は1ガロン5ドル以上に達したと聞く。生活苦の原因となっている物価上昇に追い打ちをかける形でガソリン価格が急上昇しているため、米国一般庶民の不満は一段と高まっている。

### (3) 最高裁による IEEPA 関税違法判決

トランプ政権が 25 年 4 月以降、各国に対して課した関税のうち、国際緊急経済権限法（International Emergency Economic Powers Act、略称 IEEPA）に基づくものについて、2 月 20 日、連邦最高裁が違法であるとの判断を示した。こうした違法判決が示されたが、トランプ政権が別の法律を適用して関税を継続することが予想されていることから、この判決によってトランプ政権の関税政策全体が大きな影響を受けるとの見方は少ない。ただし、関税引き上げに関する他の法律は実施可能期間が短く、期間の延長には議会の承認が必要（1974 年通商法 122 条）、或いは、関税率変更に必要な手続きが煩雑で発動までに時間を要する（1974 年通商法 301 条、1962 年通商拡大法 232 条）といった点で IEEPA 関税のように国別に柔軟に操作することができなくなる。このため、これまでのように大統領の意向一つで国別の関税率を自由に上げ下げすることは難しくなるとの見方が多い。

### (4) 移民政策の力点は反移民から反 ICE へ

トランプ第 2 次政権発足当初は移民問題に対する国民の関心が高く、移民の影響を減らすための政策が重点的に実施された。その中核的な役割を担ったのが米国移民・関税執行局（U.S. Immigration and Customs Enforcement、略称 ICE）だった。その後、トランプ政権の移民削減政策は一定の成果を挙げたため、移民問題に対する米国民の不満は緩和した。しかし、その政策遂行過程で ICE による取り締まりの強圧的なやり方が行き過ぎであるという不満が強まった。とくにミネアポリスにおいて、昨年 7 月と本年 1 月に ICE の職員が一般市民を射殺したことが強い反発を招き、抗議デモが続いた。このように、移民問題の焦点が、移民の削減から ICE に対する批判へと変化している。

### (5) 大学・研究機関の研究予算削減方針は議会が否認、大部分は元の水準を回復

昨年 9 月の米国出張時においては、トランプ大統領が米国の大学・研究機関の研究予算を大幅に削減する方針を発表したことから、各大学は研究継続が困難となることを強く憂慮していた。しかし、その後米国議会がトランプ政権による大学・研究機関の大幅予算削減方針に反対した。このため、この政策は議会の承認が得られず、削減幅は小幅にとどまっている。ただ、一部の研究予算は回復できていないため、依然として大学・研究機関の研究活動は影響を受けている。

### (6) トランプ大統領の支持率低下と中間選挙の暗雲

以上のような内政・外交上の様々な問題を背景に、トランプ政権に対する批判が強まる傾向にあるため、トランプ大統領の支持率が低下している。第 2 次トランプ政権発足当初はトランプ大統領に対する支持率は 40% 台後半に達していた。しかし、足許の支持率は CNN 世論調査（4 月 1 日公表）によると 35% にまで低下している。

こうした状況を踏まえて、26年11月に予定されている中間選挙に関する予想も変化してきている。約半年前の25年秋の時点では、与党共和党は下院で過半数を維持するのは難しい状況ながら、上院では過半数を維持するのはほぼ確実と見られていた。しかし、今回の出張中に面談した有識者、専門家の大半は大きく見方を変えていた。このままの状況が続けば、下院では野党民主党が過半数を確保し、上院でも民主党が過半数を上回る可能性が出てきていると予想している。現在は上下両院とも与党共和党が過半数を占めているため、トランプ政権の政策運営に対する議会の影響力は小さいが、この状況が大きく変化する可能性が高まっている。そうなれば第2次トランプ政権後半の政策運営の自由度は厳しい制約を受けることになる見通し。

## 2. トランプ政権の対中戦略

### (1) 西半球重視への転換は考えにくい：NSS、NDS発表の影響は小さい

昨年12月に国家安全保障戦略（National Security Strategy：NSS）、本年1月に国家防衛戦略（National Defense Strategy：NDS）が発表された。いずれの文書においても西半球重視方針が明記されているため、日本ではそれが額面通りに受け止められ、米国の対中戦略に影響を及ぼすことへの懸念が指摘されることが多い。しかし、米国の米中関係の専門家の多くは以下の理由から2つの文書が米国の安全保障戦略等に与える影響はほとんどないと見ている。とくに対中戦略への言及は少なく、これによって米国の対中戦略に影響を受けることはないとの見方が一般的である。

第1に、そもそもトランプ大統領自身はこの2つの文書を読んでいない。文書の内容に関する報告は受けていると思われるが、自身で政策判断を下す場合にこれらの文書で示された方針との整合性を配慮することはない。イラン攻撃開始の決定はその証左であると指摘されている。したがって、トランプ政権の予測不能性、不確実性、非整合性は今後も引き続き変わることなく、上記の2つの重要文書は政策運営にほとんど影響しないとの見方が支配的である。第2に、NSSは以前から役人によるペーパーワークに過ぎず、これによって米国の国家戦略が大きく変化したことはない。第3に、いずれの文書も西半球重視を強調しているが、同時に、台湾をめぐる紛争の抑止を優先課題とし、台湾海峡の現状を一方的に変更するいかなる行為も支持しないこと、台湾の戦略的重要性も併せて示されている。以上の内容から見て、米国の戦略重点が西半球にシフトするとは考えられない。第4に、安全保障の専門家によれば、各部門の執筆者が自分の分野の目標を2つの文書に組み込んでいるが、相互間の整合性を取る調整が行われていないため、戦略全体が整合性を欠いていると指摘されている。こうした政策方針の非整合性は、これまでも対中政策の関税・輸出規制政策の運営等において繰り返し見られていたことであり、トランプ政権では常態化している。

## (2) トランプ政権の対中戦略と米中首脳会談

米国の中国専門家の間では、トランプ政権に中国戦略はなく、トランプ大統領の気まぐれな思い付きによって対中戦略方針が随時変化するとの見方が引き続き共有されている。トランプ大統領以外の政府高官は全員が対中強硬路線を支持しているのに対して、唯一トランプ大統領だけがその例外で、対中融和的である状況は第2次トランプ政権発足以来変わっていない<sup>1</sup>。

筆者が今回の出張で米国に滞在していた2月下旬時点では、イラン攻撃開始前だったため、3月31日から4月2日の日程でトランプ大統領の訪中が予定されていた。その後、イラン攻撃への対応を理由に訪中日程は延期され、トランプ大統領は5月14日、15日の訪中を計画していると言われている。この訪中時の米中首脳会談の中身が現在の米中関係に大きな影響を与えることはなく、これまでの関係が改善することも悪化することもなく足許の状況が維持されるとの見方が多い。

首脳会談の成果として期待されているのは以下の点である。

第1に、中国の対米輸入の増大。具体的には、大豆、航空機などである。トランプ大統領はLNGの対中輸出も増やしたい意向であると言われているが、米国からLNGを輸出するために必要な積み出し港の港湾設備が整備されていない。それらの港湾設備の建設が必要な地域は民主党系が強い地域であるため、トランプ政権の方針に基づく政策への協力には消極的である。このため、LNG輸出用の港湾施設の整備が進まず、対中LNG輸出増加は非現実的であると見られている。また、トランプ大統領は経済安保に対する関心が高くないことから、NVIDIA、ASML等半導体関連の対中輸出規制の緩和も検討しているとの見方もある。しかし、これらについても関係閣僚の反対が強いため、実現するかどうかは不透明である。

第2に、トランプ大統領は中国からの対米直接投資受け入れ拡大も望んでいると言われている。これについてはトランプ大統領以外の閣僚のほか、地方政府のリーダーが反対している。具体的には、中国市場で約60%シェアを誇る中国のガラス製造トップメーカーである福耀ガラス工業はオハイオ、イリノイ、サウスカロライナ、ミシガンの4州に製造・技術拠点を持つ。GM、フォード、ステランティス（旧クライスラー）のビッグ3が主要な納入先であり、米国の自動車産業を支えている。それにもかかわらず、競合他社が同社との市場競争に敗れて、工場閉鎖に追い込まれると、工場が閉鎖された地域の住民が同社の米国進出に対する反対運動を展開している。福耀ガラス工業の工場がある地域の代表はこうした批判に対して単に市場競争の結果であると批判し返している。

中国企業の対米投資事情に詳しい米国の専門家は、こうした米国地方政府の福耀

<sup>1</sup> この点に関する詳細については、当研究所HP筆者コラム（2025.4.1掲載）の「トランプ政権が国内外に与える衝撃とそれに対する米欧専門家の見方 ～米国の民主主義体制は破壊されつつあり、世界秩序は大きく動揺～」p.8～9を参照。

URL: <https://cigs.canon/uploads/2025/04/01c75edcab3ab83a24c45690e66a78a4a4d5dd70.pdf>

ガラス工業に対する批判は純粹に政治的なもので、経済的には全く筋が通っていないと評価している。しかし、中間選挙を控えていることから、スイングステートにおいて政治的に重要な地域住民の反発を無視することができないのも事実であると指摘する。

第3に、中国からのレアアースの安定供給確保も重要な議題である。25年10月末の米中首脳会談において、中間選挙直後の本年11月10日までは米中双方とも貿易面での制裁措置の実施を見送ることで合意した。この合意に基づいて、現在中国の米国向けレアアースの供給は、日本のような第3国経由も含めて確保されている。この安定供給確保の継続をトランプ大統領は強く要求すると考えられる。

一方、中国側としては、以下の内容を期待していると米国では見られている。

第1に、25年10月末の米中首脳会談で合意された関税の引き下げや輸出規制の緩和を本年11月の中間選挙後も維持する方向にもっていきたいと考えている。

第2に、台湾をめぐる問題について、これまで米国の公式見解は「台湾独立を支持しない」というものだった。これについて中国はそこからさらに一步踏み込んで「台湾の独立に反対する」という表現に変えて、将来の台湾統一に備えたいと考えている。トランプ大統領がこれを受け入れるかどうかは不透明で、結果は誰も予想できないとの見方が一般的である。

### (3) デカップリング政策の限界

米国政府の対中デカップリング政策は、第1次トランプ政権の時から主張し始め、バイデン政権、第2次トランプ政権もこれを引き継いでいる。しかし、中国からは報復制裁措置としてレアアースの輸出規制を突き付けられて、トランプ政権は中国に対する妥協を余儀なくされている。レアアースの対中依存を大幅に低下させるための技術開発には10年程度を要するとの見方があり、すぐに中国に対抗できる手段がない。こうした背景もあって、第2次トランプ政権では、デカップリング政策の中身が調整されつつあり、デカップリングからデリスクキングへと対中政策の重点が移っていく傾向が見られているとの指摘もある。

第1次トランプ政権において、2018年以降、ファーウェイを米国市場から締め出すためにエンティティ・リスト政策を掲げて米国企業と同社の取引を厳しく制限した。その結果、ファーウェイは米国企業の技術に依存することができなくなったため、アンドロイドを離れて独自のOSである HarmonyOS を開発した。加えて、Bluetooth や Wi-Fi の代替となる、さらに高い技術水準の短距離無線技術 NearLink も独自に開発した。現時点でこれらは技術的には優れているが、既存の Google や Apple に比べて対応しているアプリの量と質が見劣りする。また、グローバルでのネットワークが弱く、地政学的な制約もあるため、グローバルなプラットフォーム構築競争の面での競争力は弱い。しかし、中国国内においてはそうした新技術の製品を中国企業同士で共同活用する提携を強化している。中国の国内市場が巨大であるため、そこから米国製品が締め出されると米国企業へのダメージは深刻である。

また、Google や Apple への依存度が低い途上国ではファーウェイ社のこれらの新技術を採用する余地もある。

こうした事実を踏まえて、米国政府による安易なデカップリング政策は、世界市場における米国企業の影響力低下につながるリスクが大きいと米国の中国専門家が指摘している。

米国政府は同様の経済安保の観点から中国の技術者、研究者を米国の大学や企業から締め出している。彼らの一部は中国に戻り、一部は欧州、カナダ、豪州等へ移転し、新たな所属先の企業等において米国企業に対抗する新たな技術を生み出しつつある。例外は、中学・高校生の時から米国に留学して米国の大学で学び続けている中国人学生である。もし米国が中国人技術者・研究者の締め出しをやめて、これまで通りに受け入れ続ければ、こうしたリスクが軽減される可能性が指摘されている。

米国政府が中国人を締め出す政策を転換して以前の姿勢に戻ったとしても、米国の企業や大学で高い技術力を身に着けた中国人の一部が中国に戻って中国企業の競争力を高めることは避けられない。しかし、最も優秀な技術者、研究者を含む多くの優秀な中国人材は米国に残って、米国の競争力を高める貢献をする可能性が高い。彼らは中国に戻ると研究の自由度を維持できなくなることが多いほか、自分自身が所有する金銭的な資産を外国に持ち出せなくなるリスクもあるため、米国に残ることを希望する可能性が高いと考えられる。第1次トランプ政権以降、バイデン政権を含めて、米国政府内にはこうした中国人の優秀な技術者、研究者の考え方を理解している中国専門家が存在しないのが実情である。

以上の点を考慮して、米国の中国専門家の間では、中国人や中国企業を排除するデカップリング政策を修正すべきであるとする見方が多い。この点はデカップリング政策導入当初から指摘されていたが、時間の経過とともにその問題点が現実のものとなっている。生成 AI の DeepSeek、ファーウェイの HarmonyOS および NearLink など高品質の製品が中国国内で続々と開発されていることが代表的事例である。以上のように、米国内の専門家、有識者の間ではデカップリング政策の限界とそれが生み出す負の効果が強く認識されている。ちなみに、欧州の専門家、有識者、政府関係者は当初から対中デカップリング政策は非現実的であるとみなし、米国に追随することはなかった。その代わりに過度な対中依存を避けながら中国と緊密な経済関係を維持するデリスキングを基本方針として掲げてきている。

### 3. 米欧関係に対する欧州の見方

#### (1) 米欧関係悪化の実態：二段階で悪化した要因

第1次トランプ政権下において米欧関係は急速に悪化した。その要因は、トランプ政権による EU の役割に対する否定的評価、NATO 加盟国の防衛費過小負担に対する批判、イラン核合意・パリ協定からの米国離脱、G7 での対立、WTO 軽視など多国間主義に対する後ろ向きの姿勢などである。その後、バイデン政権は米欧関係の修復に努めたため、一時的にある程度改善した。しかし、トランプ政権または

類似の政権が誕生すれば、米欧関係は再び悪化に向かうことになるという欧州側の根本的な対米不信感を払拭することはできなかった。案の定、第2次トランプ政権が発足すると第1次トランプ政権以上に米欧間の溝が深まった。すでに欧州各国の専門家・有識者は米国トランプ政権とは価値観を共有することができなくなったとの見方が支配的である。さらには、トランプ政権後の米国政府についても、以前のような相互信頼を前提とする米欧関係に戻ることはできない関係が長期的に続くことを覚悟すべきだとの意見が広く共有されている。

第2次トランプ政権発足後1年2カ月が経過したが、その間、米欧関係を大幅に悪化させた2つの要因があった。

第1は、25年2月のミュンヘン安全保障会議におけるヴァンス副大統領のスピーチである。この会議はNATOの同盟国である米欧の結束を確認することが従来の主要な目的だった。しかし、ヴァンス副大統領は欧州の表現の自由に対する制限を批判することに力点を置いた。それを欧州側は欧州に対する侮辱と受け止め、強い反感を抱いた。その後、欧州諸国は一致して、ウクライナからのロシアの即時撤退とウクライナの領土保全を国連総会で提案したのに対し、G7の中で唯一米国だけがこれに反対した。

第2は、本年1月にトランプ大統領がホワイトハウスで行った記者会見で、グリーンランド領有の意欲を改めて示したことだった。グリーンランドは、米国の同盟国の1つであるデンマークの自治領である。それを突然領有化する意向を表明したため、EU全体がこれに対して強く反発した。トランプ大統領の発言に先立って、仏独伊英西、ポーランド、デンマークなど欧州主要国は、北極圏の安全保障は米国と欧州のNATO加盟国が連携協力すべきであること、デンマークとグリーンランドの問題は当事者が決定するものであることを強調していた。トランプ大統領はこれを無視したのである。

米欧間の溝を深めた主因はこの2つであるが、このほかにも以下の点が指摘されている。トランプ関税と呼ばれるIEEPA関税等の引き上げ、国家安全保障戦略(NSS、25年12月発表)の中で、欧州文明は消失しつつある、20年後には経済力・軍事力も衰退する可能性があるといった否定的な内容を記載したことなどである。

## (2) ルビオ国務長官スピーチに対する欧州側評価

26年2月にはルビオ国務長官がミュンヘン安全保障会議でスピーチを行った。その表現は前年のヴァンス副大統領のスピーチに比べてマイルドなものだったが、基本的な中身は変わっていなかったことから、欧州の専門家・有識者はこのスピーチが米欧関係を改善させる効果はなかったとの見方で一致している。

この間、本年1月のダボス会議において、カナダのカーニー首相は米国トランプ政権の外交姿勢が大国の強権を振りかざして、弱小国を従わせるものであり、これに対してミドルパワー国家が結束して行動すべきだと訴えた。この発言によって、

カナダは欧州諸国以上に米国トランプ政権に対して強く反発していると評価されている。

こうした状況の中で、米国とイスラエルがイランを攻撃した（2月28日）。これは国際法違反であると考えられていることから、欧州各国は厳しく批判したいのが本音である。しかし、欧州主要国の中で公式に米国を批判したのはスペインのサンчес首相だけであると言われている（そのほか、ノルウェーも批判したとの指摘もある）。このように欧州諸国が本音を表明できない理由は、ウクライナに対する軍事支援継続のためには米国の支援が不可欠であるため、米国トランプ政権の意向に反する立場を表明しにくいという事情がある。

### (3) 高市総理訪米と今後の G7

その直後に高市総理の訪米が実施された（3月19日）。日本側からトランプ政権を批判することはなく、トランプ政権から厳しい要求を突き付けられることもなく、良好な雰囲気を保ち続けて無事に首脳会談を終えた。日本国内では連日メディア各社が高市首相の訪米中の動静を大きく取り上げたが、米国ではメディアの扱いは小さく、注目度は低かった由。

日本政府としては難しい外交局面において、日米関係の安定を一応保持することはできた。米国のある国際政治の専門家は、同盟国の中で、現在米国が最も重視しているのは日本であり、欧州諸国とカナダとの関係は日本ほど良好ではないと指摘する。しかし、G7の中で日本以外の仏独伊英加5か国が米国と距離を置く立ち位置にあるため、今後日本が西側主要国の中でどのような立場に立って主要国との関係を維持するかは今後の外交上の重要課題である。

## 4. ドイツの対中外交姿勢に対する評価

### (1) メルツ首相の訪中

本年2月25日、26日の両日、ドイツのメルツ首相は首相就任後初めて中国を訪問した。メルツ首相は就任当初はメルケル元首相と一線を画し、中国に対して強硬姿勢を示していた。しかし、今回の訪中では、ドイツ経済界を代表する、フォルクスワーゲン、BMW、シーメンス、アディダス等30社の経営者を同行させ、ドイツが中国との経済関係強化を重視していることを明確に示した。それに加えて、台湾に関する「1つの中国」政策の堅持、グリーン政策面での協力、産業面での技術開発・イノベーションにおける相互交流・協力深化等を通じた良好な中独関係の発展を目指すことなどを併せて強調した。メルツ首相は、ウクライナに侵攻するロシアへの支援問題、新疆ウイグル自治区の人権問題等中独関係を悪化させる微妙なテーマには触れなかったため、首脳会談は終始良好な雰囲気の中で行われたと言われている。

メルツ首相はこうした対中融和姿勢によって良好な対中関係を保持する外交方針を **pragmatism** に基づくものであると表現しているが、ドイツ国内の国際政治

専門家は「メルツ首相のメルケル化」であると好意的に評価している。

ドイツ国内でも、中国がロシアを経済面、軍事面で支援していることに対して不満を抱く声が強いため、メルツ首相の予想外の対中融和姿勢は批判されている。しかし、ドイツを代表するグローバル一流企業等経済界のリーダー層はこの対中姿勢を高く評価している。そうしたグローバル一流企業は「中国市場での競争に負ければ世界で負ける」という考え方を共有している。このため、ロシアのウクライナ侵攻や新疆ウイグル自治区の人権問題等の関係でドイツ国内の一般的な世論が中国に対して批判的であっても、中国市場への積極的な取り組み姿勢を変えることはできない。そうした国内世論と中国ビジネスの間で板挟みの状況に置かれているドイツ企業にとって、今回のメルツ首相の対中融和姿勢の実践はありがたいものだった。

## (2) ドイツ企業の対中投資姿勢

本年1月に発表された在中国米国商工会議所の中国ビジネス環境評価レポート、および、2月に公表された中国日本商会の景況・事業環境認識アンケートを見ると、日米両国の企業はともに業績が改善方向に向かっている<sup>2</sup>。

これに対して、25年5月に公表された在中国欧州商工会議所のビジネス景況感アンケートでは、73%が「中国でのビジネスはより困難になっている」と回答した。また、中国での状況が改善したと考えるEU企業は5%に留まり、いずれも2011年調査開始以来最悪の結果だった。また、今後2年間の中国ビジネスの収益性について楽観的とする回答は12%で過去最低、悲観的とする回答は過去最高の49%に達した。

調査時点が日米企業のアンケート調査実施の半年以上前だったため、単純な比較はできないが、それを考慮に入れたとしても、欧州企業の置かれている状況は日米に比べて厳しいと考えられる。その原因について、欧州企業の中国ビジネスに詳しい専門家は、ユーロ高の影響が大きいと指摘した（2022年対比では20%程度のユーロ高元安）。

ただし、ドイツ国内の中独関係に詳しい専門家によれば、欧州の対中投資の7～8割を占めるドイツ企業は、本年以降の先行きの見通しについて、日米両国の企業と同じように、徐々に業績が改善に向かうことを予測する企業の比率が高まる方向である由。

## (3) ドイツの軍事産業急拡大に対する評価

ドイツ経済は実質GDP成長率が2023年-0.9%、24年-0.5%と2年間にわた

<sup>2</sup> 日米企業に関する2つのアンケート結果の内容の詳細については、当研究所HP筆者コラム（2026.2.26掲載）の「マクロ経済は停滞持続、成長率は緩やかな低下傾向持続～日本企業の対中投資姿勢は昨年をボトムに積極化の方向～」p.12～13を参照。

[https://cigs.canon/article/20260226\\_9729.htm](https://cigs.canon/article/20260226_9729.htm)

ってマイナス成長が続いた後、25年は+0.2%とプラスの成長率に転じた。その経済下支えの一因となったのが防衛費の拡大に伴う防衛産業の伸びだった。25年は防衛産業全体の売上高が20～30%の高い伸びを示した。

これはドイツ国内では経済成長を支える重要な柱として歓迎されている。一方、欧州内では、フランス、オランダ等の競合メーカーとの競争が激化しており、ドイツ以外の国々の競合企業にとっては新たな脅威となっている。

ただし、欧州全体の安全保障の観点からは、ロシアの欧州侵攻が予想されている2029～30年に向けて、欧州の防衛力強化を支える重要な存在として歓迎されている。

今後も米国に依存しない防衛力の自立を目指す「戦略的自立性強化」が欧州全体の共通目標となっていることから、ドイツの軍需産業拡大に対する追い風が続く見通しである。